

## 事例研究～中国ビジネス法務

## 第102回 労務人事紛争調停機能を強化へ 第19回党大会後の新たな動き

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳



今年10月に開催された中国共産党第19回全国代表大会で、「政府、労働組合、企業が共同で参画する協議・協調メカニズムの整備、調和の取れた労働関係の構築」「社会の矛盾を未然に防ぎ、解消するメカニズムの構築を強化し、国民内部の矛盾を正しく処理する」という、労働紛争解決への新たな指導方針が提起されました。これを受け、北京市人力資源社会保障局は、2017年11月20日に「北京市労働人事紛争調停業務執行弁法」(「調停弁法」)を公布し、調停制度の実務における運用効果が強められました。今回はこれについて簡単に解説いたします。

### ◇調停によって労働紛争が解決したケース

現法A社では、部長職のS氏がサプライヤーより高額のリベートを受け取っていたことが社内で発覚した。弁護士に確認したところ、S氏の行為は「商業上の賄賂」の収受に当たるものであり、A社が行政処分を受けるリスクがある。同時に、S氏の行為は「就業規則」に対する重大な違反にもなるため、A社にはS氏を解雇する権利があり、経済補償金を支払う必要もない。

検討した末、A社では「S氏に自主退職するよう勧告する」方法をとる決定をしたが、S氏は2倍の経済補償金(給与の20カ月分)が支払われない限り退職を検討しないと主張した。また信頼感の欠如から、S氏は会社側が提示した、法律上本人にとって大変不利になるという説得理由を終始信じようとしなかった。

平行線となった事態を打開するために、A社は調停を提案し、S氏もこれに同意した。所在地の労働調停委員会を説得した結果、A社の主張が採納されて当該委員会によるS氏への説得も行われた。最終的には「S氏に2カ月分の給与を支払い、協議により労働契約を解除する」という方法で合意に至り、労働仲裁に持ち込むことなく、本件を穏便に解決することができた。

### ◇調停弁法の重要内容と留意点

#### 1. 調停組織について

調停弁法では、以下を含む複数の調停組織が規定された。

- ① 企業内部の労務人事紛争調停委員会
- ② 各地域・各業界の労務人事紛争調停センター
- ③ 郷鎮、街道で設立された労務人事紛争調停の機能をもつ組織
- ④ 法に基づき設立された基層人民調停組織
- ⑤ その他の法に基づき設立された労務人事紛争調停の機能をもつ組織

#### 留意点

- (1) 複数の調停組織が同時に存在するために、かえって企業が選択困難に陥る可能性がある。十分な考察を行って専門性や公平性、効率のより高い調停組織を選択することが、実務対応上のポイントとなる。
- (2) 企業内部に調停組織を置くことが、今後現法の義務とされる可能性がある。

#### 2. 調停人

調停弁法では、調停に当たる人員の就任条件について原則的にしか規定されていない。調停人の専門性や経験の不確実性が高いことから、調停人の選定や、いかにして調停人を説得し会社側の主張を受け入れさせるかは、実務対応の重要度の高い問題となる。

### 3. 調停期限

調停弁法では、調停は受理日から15 業務日以内に完了しなければならないと規定しており、短期間での業務遂行が求められるため、十分な事前準備を行わなければ期限に間に合わなくなり、企業に不利となる可能性がある。

### 4. 調停合意書の法的効力

調停を経て合意し、締結された調停合意書は、各当事者に対して法的拘束力を持つものとなる。

① 一方が調停合意書の履行を拒否した場合、他方は労働仲裁を申し立てることができ、そうすることで労働仲裁委員会が調停合意書を支持する裁決を出す可能性が高い。

② 労働報酬や経済補償等の不払いや支払い遅延をめぐり調停協議で合意したものの、企業が期限通りに履行しない場合、従業員は直接裁判所に支払い命令の申し立てを行うことができる。

→このように、調停合意書自体の内容の設定は、企業の権利及び義務に対して大きな実質的影響を及ぼすものとなります。

### ◇日系企業へのアドバイス

この度新たに公布された調停弁法では、地方政府による中央政府指導方針の履行徹底を示し、労働紛争事件の解決において調停の方法が果たす作用が大いに強化されています。調停制度の機能強化は、企業の労働紛争事件解決により柔軟性の高い、多様な対応手段を提供する一方で、実務対応面における複雑性や、専門性の要求レベルを大いに引き上げるものともなっているため、弁護士等の専門家のサポートの下での適切な活用が求められます。今後、北京市以外の地域の地方政府からも、類似の行政法規が公布されることが予測され、引き続き注目していく必要があります。

## 北京の中古住宅価格、6カ月連続下落

24日付の中国紙・新京報(B16面)は、国家統計局が10月に発表した全国70カ所の大中都市の住宅販売価格変動状況で、北京市の中古住宅価格は前月比0.5%減と6カ月連続の下落となったと伝えた。

不動産情報大手・我愛我家市場研究院によると、11月1日～20日の北京市中古住宅のインターネット上での成約件数は5256件。前月同期比64.5%増だが、前年同期比では57.3%減少となった。1日当たりのネット成約件数は依然、約400件で低い水準が続いている。(北京時事)

## 来年、朝陽区に◆河休暇公園開設=北京

24日付の中国紙・北京青年報(A4面)によると、北京市の第5環状道路の北東地域に◆(土へんに貝)河休暇公園が2018年に開設、市民に無料開放される。面積は20万平方メートル。

園内にはウォーキングルート、橋、フィットネス施設のほか、梅園などが設置されるという。公園が建設される周辺地域では、大規模な再開発が進められている。(北京時事)

## 1～10月貿易、12.1%増=河北省

27日付の中国紙、河北日報(電子版)が河北省石家荘市税関の統計として報じたところによると、1～10月の同省貿易総額は前年同期比12.1%増の2800億元だった。内訳は、輸出が同5.8%増の1756億元、輸入が同24.5%増の1044億元。

貿易を企業形態別に見ると、外資系が0.9%減の597億元と不振。一方、民営系は14.4%増の1663億元と、好調だった。2大貿易相手では、欧州連合(EU)が11%増の391億元、米国が25.3%増の350億元とそろって好調。

主要輸出製品では、機械・電気類が10%増の526億元、アパレル類が17.5%増の231億元、ハイテク類が10%増の112億元と、それぞれ2桁増を確保した。(上海時事)